

最期のときまで安心して暮らせる東京を目指して

アクティブ福祉
グランドデザイン

10年後の 介護や暮らしを 考えたことが ありますか？

地域の中で支えあえない!?



住むところがない!?

孤独死はますます増える!?

介護の担い手が足りない!?

生活に困っている人が
増えている!?

介護や支援が
必要になったら
東京では暮らせない!?

福祉のこれからを一緒に考えてみましょう

平成25年6月

東京都社会福祉協議会 高齢者施設福祉部会
アクティブ福祉グランドデザイン策定委員会

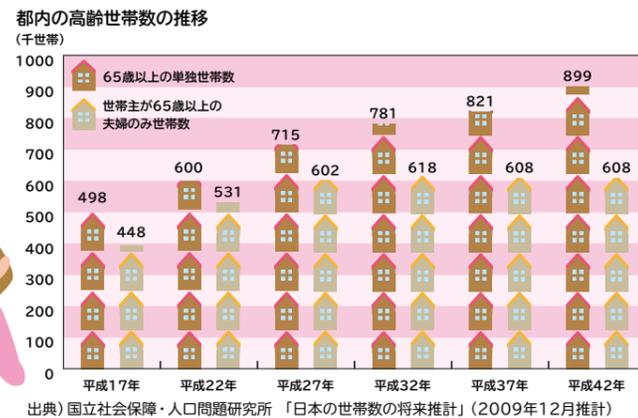
介護や支援が必要になったら 東京では暮らしにくい？

…安心して暮らせる 住まいが必要です

わたしたちの住む「大都市・東京」では、これから高齢化率が急速に高まり、特に一人暮らしや夫婦のみのお年寄り世帯が増えることが見込まれます。
このまま高齢化が進むと、どのような問題が起きるのでしょうか？

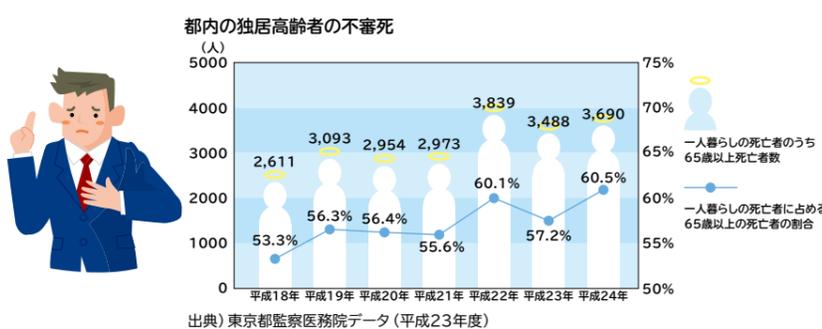
介護力のない世帯が増える？

都内の65歳以上の一人暮らし世帯や65歳以上の夫婦のみの世帯の数は、今後ますます増える見込みです。
これらの世帯では、介護が必要な状態になった場合、家族による介護が期待しにくく、住み慣れた自宅で暮らし続けることが難しい高齢者が増えることが予想されます。



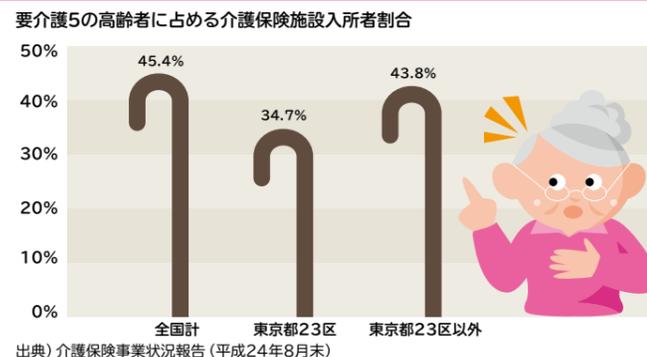
増える孤独死

最近、「孤独死」という言葉がニュースや新聞で頻りに取り上げられています。
東京都監察医務院では「異状死のうち、自宅で死亡した一人暮らしの人」を孤独死としていますが、都内の一人暮らしの高齢者の不審死は、1年間に4000人近くあります。1日あたり、10人以上の一人暮らしの高齢者が、誰にも知られぬまま亡くなっていることになりま。



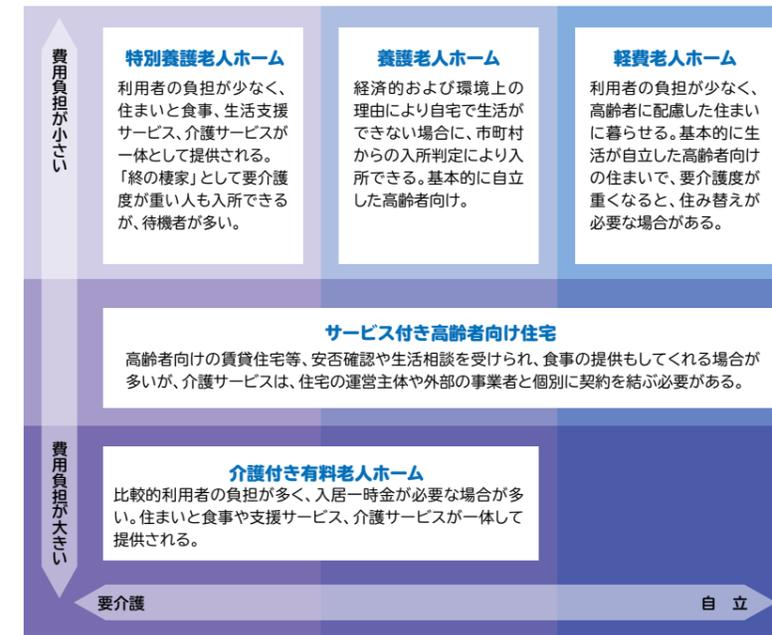
都内は施設不足。施設に入所できるまで何年かかる？ 施設待ちの人は何人いるの？

特に23区内では、介護保険施設*が少ない状況にあります。最も重度な「要介護5」の高齢者だけで見ると、全国では45%が介護保険施設に入所していますが、23区内では35%しか入所していません。生活全般に介護を必要とする重度な高齢者が自宅やグループホームなどで生活を送っています。



*介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

高齢者向けの施設・住宅はどんなところ？

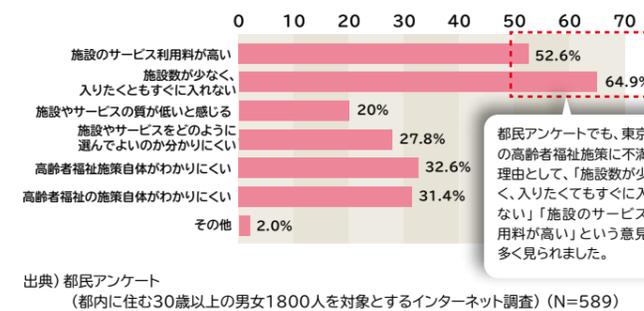


高齢者向けの介護施設や住宅にはいろいろな種類があります。わたしたち社会福祉法人は、特別養護老人ホームや養護老人ホーム、軽費老人ホームなど、比較的利用者の費用負担が少ない施設を運営しています。

都内の65歳以上高齢者のうち、生活保護を受けている、あるいは年間所得が80万円以下の人は52万人を超えています。*
所得が低くても、安心して住むことができる介護施設や住宅が求められています。
*介護保険事業状況報告(平成22年度)

都内の高齢者向け住宅の家賃は高い？

東京都内は住宅家賃が高く、民営の賃貸住宅は全国の約1.8倍、公営の賃貸住宅も約1.9倍にもなります。高齢者の多くは年金で生活しており、特に借家で暮らす高齢者にとっては、住宅家賃は大きな出費になります。グループホームや有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅も家賃が高い傾向がみられます。
最近、急増しているサービス付き高齢者向け住宅の月額家賃をみると、全国的には10~11万円ですが、都内では13~15万の価格帯です。多くの高齢者世帯にとって「高嶺の花」といえるでしょう。



都内の特別養護老人ホームの待機者数は、約4万3千人とされています。現在、入所している約3万9千人より、入所待ちをしている高齢者の方が多のです。
待機している高齢者のうち、在宅で生活している重度な高齢者(要介護4・5)は約8千人。入所を申し込んでも3年以上待つ高齢者も多く、施設数を増やすなど、早急な対策が必要です。

施設待ちの人は
4万3千人!
※東京都調べ
現在入所している人数以上の高齢者が、入所できる日を待っています!

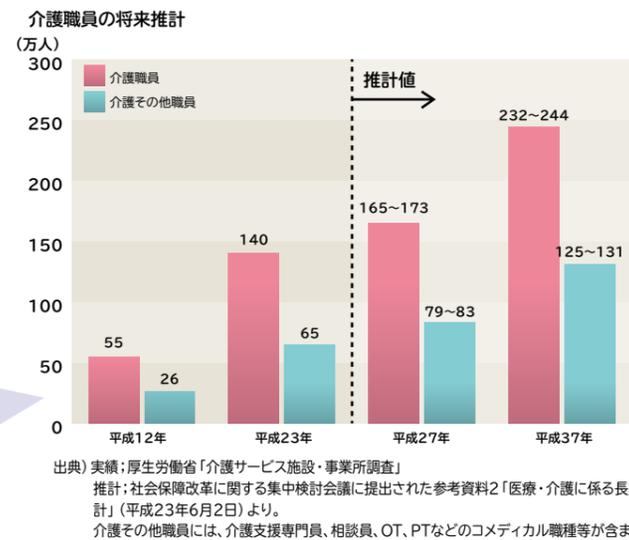
介護の仕事は魅力がない？

・・・そんなことは
ありません

超高齢化社会を目前に、介護・福祉に携わる人材の需要がますます高まる一方で、その担い手は著しく不足しています。介護や福祉の仕事は、本当に、「3K(きつい、汚い、給料が安い)」などと言われるような魅力がない職業なのでしょうか。

ますます重要になる介護人材

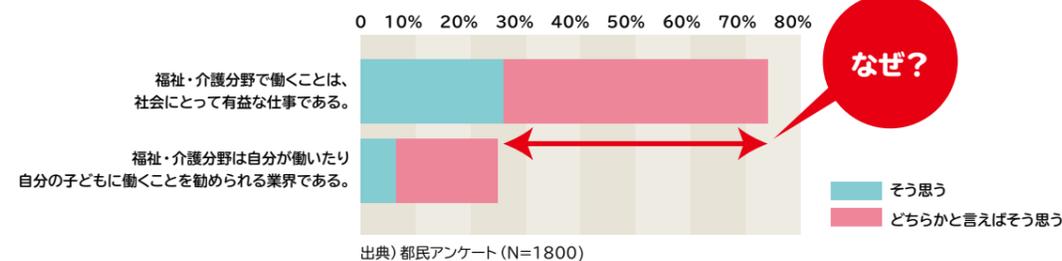
平成37年度には全国で介護職員が240万人程度必要となると推計されています。東京都内では、平成26年度に約14万人必要とされているのに対して、23年現在時点では約12万人が働いており、今後も介護職員の確保が大きな課題となっています。



人材が集まらないのはなぜ？

東京都の福祉関連の有効求人倍率は「4.28」※。求職者1人に対して就職先が約4件、言い換えれば4つの事業所が1人の職員を取り合っている状況です。都内の全職種の有効求人倍率は1.16ですから、いかに介護分野に人材が集まらないかがわかります。
※東京都福祉人材センター(2013年3月現在)

都民アンケートでは、「福祉・介護分野で働くことは、社会にとって有益な仕事である」と考える人が73.6%であるにもかかわらず、「自分が働いたり、自分の子どもにも働くことを勧められる業界である」と考える人は23.6%しかいませんでした。その大きな理由として、「賃金が低いと思う」「身体的・精神的にきつい仕事だと思う」ということがあげられていました。



実はこんな仕事です

実際はどうでしょう？
高齢者福祉施設で働く皆さんからはこんな声が聞かれました。



- 利用者の方に「ありがとうね」と言われた時は、**やってよかったな～**と思います。久しぶりに顔を出すと、**涙を流して喜んでもらえる**ことがあります。こんな仕事、なかなかないですよ～。
- そうですね。利用者の方と**「心が通じ合う」と感じる瞬間**が何とも言えません。これほど**人の人生に深く寄り添える職業**って、他にはないんじゃないでしょうか？
- 本当に楽しい！利用者さんはみんな違うし、**毎日新しい経験**ができる。毎日の仕事が飽きないというのも魅力のひとつですね。
- わたしは一般企業で事務をしていました。慣れるまでは本当に大変でしたが、今は**もうこの仕事をやめられない！生涯の仕事**に出会えました。

ここが魅力！

成長できる！

- 相手を受け入れる**ことを学びました。人を「待てる」ようになりました。これは子育てにも、夫婦の間でも(!?)活用できますよ。
- この仕事は学問です**。人と出会い、自分の成長にもつながる数少ない職場です。たとえ、**億万長者になっても**、この仕事を続けます！
- 不登校になったこともある自分がまさか人前でジャグリングを披露して喜んでもらえるようになるとは・・・今の職場で本当に**成長させてもらっています**。

こんな経験も・・・

- 最近、施設内で最期まで看取ることが増えてきました。少しずつ老衰し、亡くなっていく姿を見ると、**人生について考えさせられる**ことも多いですが、たくさん勉強させていただいています。
- 大げさかもしれないけれど、利用者さんの**生活や命を預かる神聖な職場**です。東日本大震災の夜、たまたま当直で・・・今、自分がここにいないければ利用者さんたちは・・・と思い、**責任とやりがい**を強く感じました。

■参加者
特別養護老人ホーム 介護職員7名
養護老人ホーム 相談員 1名
軽費老人ホーム 支援員 1名
高齢者福祉施設職員による座談会より

3Kといわれるけれど・・・

- 実は潔癖症なんですけど(笑)、**普通にオムツ交換**とかできますよ。知らない人の排泄物だったら、確かに触れないかもしれないけど、よく知っている利用者の方ですから、全く気になりません。
- 私は、「**ずっと続けていける仕事**」と考えて、転職してきました。正直、夜勤のつらさや賃金の心配はありますが、自分の選んだ道なので続けていきたい。
- やっぱり**体力は必要**かな。私は比較的年齢が高くなってから特養の仕事に就いたので、体力的な限界を感じ、軽費老人ホームの仕事に移りました。自分に合った**スキルアップの方向や職場の幅が広い**のがありがたいです。



- 私たちが働く現場や**利用者さんの笑顔**を、**見に来てほしい!** 店員さんの営業スマイルと、認知症の利用者さんから引き出す笑顔はわけが違いますから・・・。
- 人好きで、皆と一緒に仕事をするのが好きな人には向いている職場です。次は何をしようかと、結構**クリエイティブな仕事**ですよ。
- 人間関係が重要な仕事なので、実習などでよく**施設の実態を見て就職先を決める**、これが意外と重要です。
- 福祉に興味があるならぜひやってみてください! やってみて、やっぱりだめな人もいるけれど、**天職**だと言う人もいます。

ぜひ見に来て
ください!

社会福祉法人って、 どんなところ？

・・・地域のセーフティ ネットです

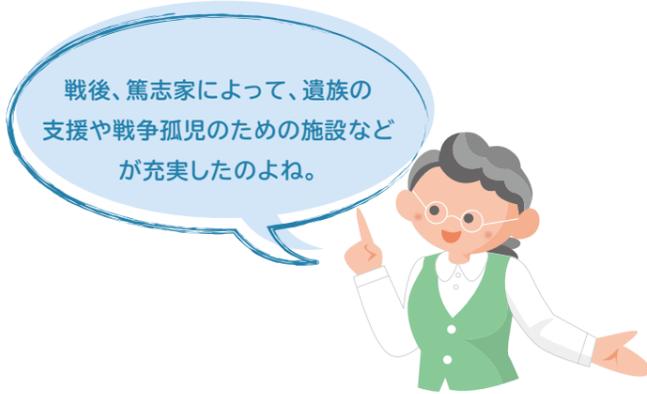
社会福祉法人って聞いたことがありますか？都民の6割の方が「聞いたことはあるが、よく知らない」そうです。そんな社会福祉法人の姿をご紹介します。

社会福祉法人はこんなところ

社会福祉は、古くは地域の篤志家などにより生活困窮者等に対する「慈善事業」として提供されてきました。このように従来から社会福祉を担ってきた個人や団体の役割は、社会福祉制度の確立とともに、重要性が増していきました。

しかし、こうした民間の社会福祉事業に対する公金拠出を禁じる規定が憲法にあり、経済的な助成が十分に行えませんでした。そこで、公益性を図りつつ、政府からの助成を受け入れることができる特別な法人格として「社会福祉法人」が誕生しました。

戦後、篤志家によって、遺族の支援や戦争孤児のための施設などが充実したのよね。



地域の「セーフティネット」として

社会福祉法人は、いつでも、誰でも、安心して暮らせるように、地域の『セーフティネット』の役割を果たしています。

これまで、身寄りのない高齢者や低所得者等への対応が中心でしたが、最近では、精神障害やホームレス、生活保護を受けている高齢者など、複雑で多面的な問題を抱えた高齢者が増えています。

これらの高齢者は、高度な専門性や濃密なサポートを必要とするために、民間事業者からは敬遠されてしまう場合があります。社会福祉法人では、このような高齢者を受け入れ、制度の狭間に落ちてしまうことがないように支えています。



Q. 社会福祉法人は、税金などが減免されているのはなぜですか？

A. 事業の公益性の高さから、安定的で適正な運営ができるようにするためです。言い換えれば、社会福祉法人のためというよりも、**社会福祉法人の提供する社会福祉サービスの受け手である人々の生活を守るため**、とも言えます。

社会福祉法人には、法人税、固定資産税、寄付等について減免措置が講じられていますが、設立の際に役員や資産等について一定の要件が課され、施設等についても原則として自前で所有していることが求められます。また、事業収入については、配当などは許されず、原則として社会福祉事業のみに充てられ、法人運営の適切性維持のため、役員了解職勧告や法人の解散命令を受けることもあるなど、株式会社などの営利法人と比較して、運営の適切性を行政によって厳しく規制・監督されています。

不公正な介護報酬の仕組みにより 都内の施設の経営が逼迫？

社会福祉法人が経営している代表的な施設に特別養護老人ホームがあります。この特別養護老人ホームの経営を続け、地域の方々に安心してサービスを提供するためには、経営の安定化が必要です。

しかし、都内では人件費や物価が高いにも関わらず、現在の介護報酬の仕組みでは、

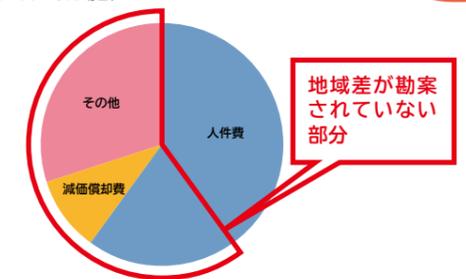
- 物価の差が勘案されていない
- 人件費の差も十分に勘案されていない

といった問題があります。

このため、地方の特別養護老人ホームに比べて、経営状況が逼迫している現状にあります。



平成19年全国物価統計調査全国物価地域差指数編 (全国平均を100とした場合)



実際に都内で施設を運営するためには、地方に比べて高い土地を購入したり、駐車場に高い賃料を支払ったり、日用品等の物価も高く、施設の経営は大変厳しい状況です。また、人件費も配置を義務付けられている職員の分しか地域差が勘案されず、その他の事務職員や清掃要員、調理師などは、人件費の差が全く勘案されていません。

都内には、他産業の就職先も多く、賃金が低いため他産業に転職してしまう例も見られ、全国に比べて介護職員の離職率が高いのが現状です。

「セーフティネット」であり続けるために・・・

このような状況により、都内の特別養護老人ホームでは、全国に比べて経営状況が逼迫しています。平成23年度の特別養護老人ホームの事業活動収支差額率(いわゆる利益率)をみると、全国ではプラス9.3%に対して、都内ではマイナス0.2%になっています。

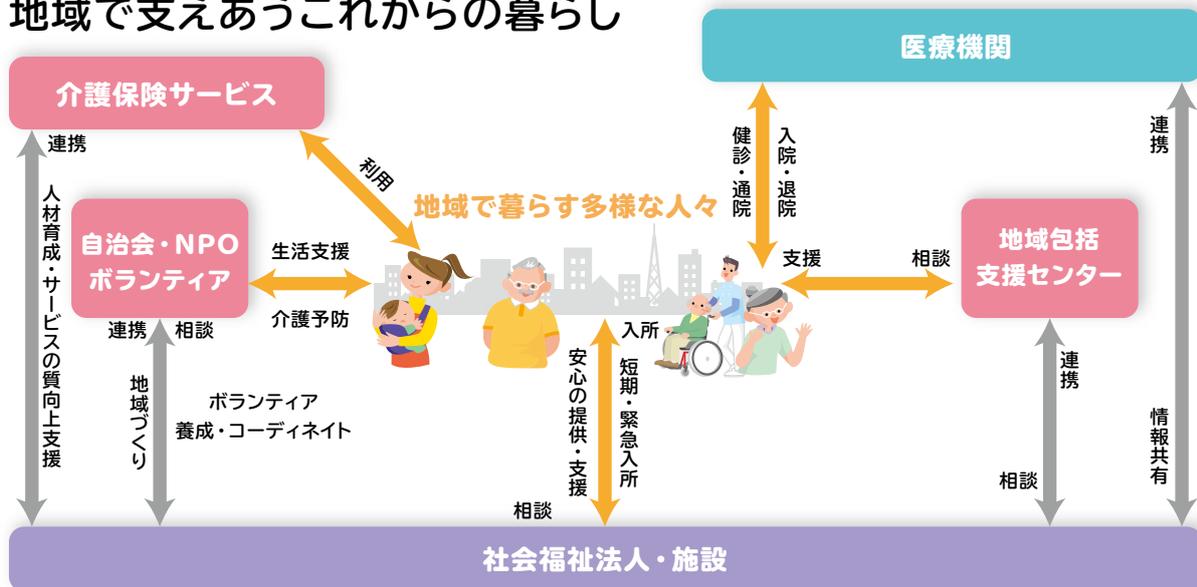
経営が安定化しなければ、地域の方々に安心して継続的にサービスを提供し、「セーフティネット」としての役割を果たし続けることができなくなってしまいます。

都民が高齢期を迎えても安心して生活でき、また介護施設に勤務する職員が適切な収入を得られるために、都内の物価や人件費の高さを適切に評価してもらえるよう、国に対して引き続き要望していきます。

全国平均	プラス 9.3%
都内平均	マイナス0.2% (都・区補助金を除いた場合)
	プラス 4.9% (都・区補助金を入れた場合)

いつでも、誰でも 安心して暮らせる東京へ

地域で支えあうこれからの暮らし



- 社会福祉法人・施設は地域の暮らしを支えます。
- 社会福祉法人・施設は多様な人々の最後の砦となっています。
- 社会福祉法人・施設は地域の皆さんと連携し、地域の福祉のリーダーとして貢献します。

実現を目指して ～私たちは提言します～

高齢者福祉施設の整備を計画的に ～福祉は住宅にはじまり住宅に終わる

特別養護老人ホームの待機者は4.3万人。経済的な支援を必要とする人々を支える施設も他府県に比べて不足していますが、介護や経済的な支援など、施設を必要とする人々はますます増えています。今後も高齢者福祉施設の整備を計画的に進める必要があります。

介護職員の処遇改善 ～介護の仕事に夢と希望を

今後さらに介護の仕事の重要性は高まります。介護職員の量、質を確保するために、やる気のある介護職員が一生の仕事として夢と希望と誇りを持って働き続けられるよう、社会的地位の向上と処遇改善が求められます。

介護報酬体系の見直しを ～経営の安定と継続は施設の使命

社会福祉法人がこれまで同様、これからも地域のセーフティネットとしての役割を果たし続けるために、安定的な経営を可能とする公正な介護報酬体系を求めます。東京都の物価や人件費を反映した地域係数の見直しが必要です。

介護保険外の制度整備を ～介護保険だけでは救えない

公的な支援を必要としているのは、介護を要する高齢者ばかりではありません。社会福祉法人が中心となって介護保険制度外のニーズに対応するためには、公的な支援制度の整備が必要です。また、個別性の高いニーズに対応するための十分な専門職の配置を求めます。

職員の配置基準を適正に

国の定める人員配置基準では、実態として十分なサービスを提供することができないため、施設では基準を上回る人員を確保しています。実態に即した適正な人員配置基準が必要です。

高めよう！地域の力

社会福祉法人が中心となって、地域のネットワーク構築・活性化をはかり、地域力を強化して魅力ある地域づくりを目指します。

お問い合わせは



東京都社会福祉協議会 高齢者施設福祉部会

Tokyo Council of Social Welfare

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 飯田橋セントラルプラザ内

TEL.03-3268-7172

高齢者施設福祉部会

検索

<http://www.tcsvac.or.jp/php/kourei/Kourei.php>